

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年7月13日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日
売上高 (百万円)	49,844	22,602	86,762
経常利益 (百万円)	2,848	691	1,207
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,607	404	483
純資産額 (百万円)		24,229	23,181
総資産額 (百万円)		42,814	40,934
1株当たり純資産額 (円)		1,064.19	1,017.97
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.60	17.77	21.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		56.6	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,088		4,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,024		1,929
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	575		1,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		14,173	12,685
従業員数 (名)		1,216	1,189

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第41期は決算期変更により、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間より、ビュッフェ形式のイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、事業の種類別セグメントに「その他事業」を新設いたしました。

当第2四半期連結会計期間末現在における当社グループの主な事業の内容を示すと以下のとおりであります。なお、主要な関係会社についての異動はありません。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティ イー・リミテッド

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	1,216(4,041)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(49名)、受入出向社員(5名)、派遣出向社員(7名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	1,196(3,966)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託(2名)、契約社員(49名)、受入出向社員(5名)、派遣出向社員(7名)は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
KFC事業	9,696
ピザハット事業	2,061
その他事業	5
合計	11,763

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称に「その他事業」が追加となりました。詳細は「3. 財政状態及び経営成績の分析」の事業の種類別セグメントの業績に記載しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
KFC事業	17,563
ピザハット事業	5,029
その他事業	8
合計	22,602

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第2四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称に「その他事業」が追加となりました。詳細は「3. 財政状態及び経営成績の分析」の事業の種類別セグメントの業績に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融不安の下で世界経済が急速に悪化した影響から、海外需要減退による輸出の大幅な減少と、需要減に対応した生産調整により、主要国の中で最大の落ち込み幅を示し、個人消費は低迷が続いております。

外食産業におきましては、生活防衛意識の高まりから消費者の内食志向が高まる中で、食の安全性にかかわる問題、顧客獲得に向けた外食産業間の競争、中食マーケットとの競争激化、労働力不足などにより、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、本年度から始まる3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「A B R 2011 Achieving Breakthrough Results 2011」を策定し、「K F C 事業の活性化」、「ピザハット事業の黒字化」、「新規事業の本格展開」、「資産の健全化」、「ブランド価値の向上」、「人材育成と組織能力の強化」という6つの基本課題の実現に向けて、各施策への取組みを全社をあげてスピード感を持って実行しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高226億2百万円、営業利益6億6千1百万円、経常利益6億9千1百万円、四半期純利益4億4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間よりピュッフェ形式のイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、「その他事業」を新設し区分掲記しております。

K F C 事業

当第2四半期連結会計期間におけるK F C 事業は、前連結会計年度から引続き当社の基幹商品であるオリジナルレシピの骨付きチキン（O R）の販売を強化するとともに、骨付きチキンの新商品「たまり醤油チキン」や、人気のツイスターをさらに食べやすくした「Newツイスター」・「Newてりやきツイスター」や「ベジチキクラブ」のサンドメニュー、また、「えらべるONE BOX」に代表されるキャンペーンを積極的に展開しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間におけるK F C 事業の業績は、売上高は175億6千3百万円、営業利益は8億8百万円となりました。

ピザハット事業

当第2四半期連結会計期間におけるピザハット事業は、宅配ピザ市場が伸び悩む一方で競争は更に激化している厳しい環境が継続しておりますが、第1四半期連結会計期間に導入し好評を頂いている「スペシャル5シリーズ」を引続き展開し、新たに「カチャトーラ」・「デミグラ・マヨビーフ」の新しいピザを「スペシャル5シリーズ」として販売いたしました。また、「スペシャル5シリーズ」は2枚目以降の商品購入は半額にて販売するキャンペーンを積極的に展開し、顧客基盤の拡大を図りました。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間におけるピザハット事業の業績は、売上高は50億2千9百万円、営業損失は1億1千7百万円となりました。

その他事業

当第2四半期連結会計期間より、ピュッフェ形式のイタリアン・レストランの事業を展開しております。お客様のご注文を受けてから調理する本格的なピザやパスタをはじめ、バリエーション豊富なサイドメニューを食べ放題・低価格で提供し、お得感・お手頃感を創出し、特にファミリー層への訴求を図っております。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間におけるその他事業の業績は、新規出店によるコスト負担もあり、売上高は8百万円、営業損失は2千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は18億8千万円増加し、428億1千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加52億8千5百万円、売掛金の減少2億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の減少21億1千9百万円、たな卸資産の減少1億1千万円、及び差入保証金の減少2億7千3百万円等によるものであります。

負債は8億3千2百万円増加し、185億8千4百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加8億8千1百万円、未払費用の増加5億6千5百万円、買掛金の減少5億6千8百万円及び未払金の減少1億3千8百万円等によるものであります。

純資産は242億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億4千7百万円増加し、自己資本比率は56.6%となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して18億3千4百万円増加し、141億7千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億4百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億1千4百万円、減価償却費5億3百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千6百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預入による支出13億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千3百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出6千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、以下のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称に「その他事業」が追加となりました。

重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	資金調達方法	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	新規出店店舗	17	2008年12月	自己資金	
			6	2009年2月		
			18	2009年3月		
		コンピュータ関連	8	2008年12月		自己資金
			9	2009年2月		
			5	2009年4月		
	その他	6	2009年3月	自己資金		
		19	2009年4月			
	ピザハット事業	新規出店店舗	2	2009年1月	自己資金	
			9	2009年2月		
			2	2009年3月		
			12	2009年4月		
		コンピュータ関連	2	2008年12月	自己資金	
			100	2009年1月		
			9	2009年2月		
			25	2009年3月		
			10	2009年4月		
		その他	18	2009年5月	自己資金	
			1	2008年12月		
			2	2009年3月		
1			2009年4月			

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百 万円)	完了年月	資金調達方法
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	その他事業	新規出店店舗	61	2009年 5月	自己資金
	全社共通	コンピュータ関連	89	2008年12月	自己資金
			87	2008年12月	自己資金
		その他	3	2009年 1月	
			23	2009年 3月	
			1	2009年 4月	
	1	2009年 5月			

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 投資額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

重要な設備の改修等

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百 万円)	完了年月	資金調達方法
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	K F C 事業	店舗内外装改修	19	2008年12月	自己資金
			6	2009年 1月	
			40	2009年 2月	
			32	2009年 3月	
			32	2009年 4月	
			33	2009年 5月	
	ピザハット事業	店舗内外装改修	1	2008年12月	自己資金
			1	2009年 1月	
			3	2009年 2月	
			6	2009年 3月	
			6	2009年 4月	
			15	2009年 5月	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	22,783,000	-	7,297	-	10,430

(5) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本ケンタッキーフライドチキンフ ランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 JT恵比寿南ビル	281	1.23
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
シービーエヌワイデイエフエイ ンベストトラストカンパニージャ パン スモールカンパニーシリーズ(常 任 代理人 シティバンク銀行株式 会 社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, USA (東京都品川区東品川2丁目3 14)	78	0.34
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイラ ンド トリトンスクエアZ棟)	69	0.30
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20 ニチレイ東銀座ビル	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都千代田区大手町1丁目1 2	56	0.24
大和証券株式会社株式ミニ投資口	東京都千代田区丸の内1丁目9 1	52	0.22
計		15,606	68.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,578,000	22,578	
単元未満株式	普通株式 191,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,578	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式553株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	14,000		14,000	0.06
計		14,000		14,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,620	1,600	1,595	1,731	1,741	1,749
最低(円)	1,550	1,562	1,550	1,550	1,615	1,615

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は、平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,975	6,690
売掛金	3,320	3,562
有価証券	5,193	7,198
商品	667	744
原材料	13	18
貯蔵品	20	49
前払費用	489	448
繰延税金資産	695	496
その他	685	921
貸倒引当金	219	226
流動資産合計	22,843	19,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,216	1 3,508
土地	3,504	3,504
その他(純額)	1 1,606	1 1,886
有形固定資産合計	8,328	8,899
無形固定資産		
のれん	26	18
ソフトウェア	1,008	874
その他	159	159
無形固定資産合計	1,193	1,052
投資その他の資産		
投資有価証券	656	770
差入保証金	6,885	7,158
繰延税金資産	2,129	2,222
その他	1,039	1,276
貸倒引当金	261	348
投資その他の資産合計	10,449	11,080
固定資産合計	19,971	21,032
資産合計	42,814	40,934

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,052	7,621
未払金	3,781	3,919
未払法人税等	1,414	533
未払費用	1,437	872
その他	1,092	976
流動負債合計	14,779	13,922
固定負債		
退職給付引当金	2,281	2,186
役員退職慰労引当金	100	94
ポイント引当金	116	110
長期前受収益	1,054	1,234
その他	254	204
固定負債合計	3,805	3,829
負債合計	18,584	17,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,551	5,910
自己株式	27	418
株主資本合計	24,251	23,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	38
評価・換算差額等合計	21	38
純資産合計	24,229	23,181
負債純資産合計	42,814	40,934

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	49,844
売上原価	26,181
売上総利益	23,662
販売費及び一般管理費	20,882
営業利益	2,780
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	1
受取賃貸料	64
雑収入	2
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	0
店舗改装等固定資産除却損	32
その他	4
営業外費用合計	36
経常利益	2,848
特別利益	
固定資産売却益	25
営業権売却益	48
受取補償金	4
貸倒引当金戻入額	93
その他	54
特別利益合計	225
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	0
店舗閉鎖損失	56
減損損失	184
その他	8
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純利益	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,329
法人税等調整額	118
法人税等合計	1,211
四半期純利益	1,607

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
売上高	22,602
売上原価	11,750
売上総利益	10,851
販売費及び一般管理費	10,190
営業利益	661
営業外収益	
受取利息	16
受取賃貸料	31
雑収入	1
営業外収益合計	49
営業外費用	
店舗改装等固定資産除却損	16
その他	2
営業外費用合計	18
経常利益	691
特別利益	
固定資産売却益	12
営業権売却益	48
貸倒引当金戻入額	53
その他	52
特別利益合計	166
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	0
店舗閉鎖損失	47
減損損失	84
その他	6
特別損失合計	143
税金等調整前四半期純利益	714
法人税、住民税及び事業税	446
法人税等調整額	136
法人税等合計	310
四半期純利益	404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,819
減価償却費	998
減損損失	184
有形固定資産除却損	88
有形固定資産売却損益（は益）	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	94
退職給付引当金の増減額（は減少）	94
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5
ポイント引当金の増減額（は減少）	5
受取利息及び受取配当金	37
支払利息	0
売上債権の増減額（は増加）	303
たな卸資産の増減額（は増加）	110
仕入債務の増減額（は減少）	568
未払金の増減額（は減少）	39
前受収益の増減額（は減少）	120
未払消費税等の増減額（は減少）	86
その他	718
小計	4,536
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	0
法人税等の支払額	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,800
定期預金の払戻による収入	1,500
有価証券の償還による収入	50
投資有価証券の取得による支出	399
有形固定資産の取得による支出	581
有形固定資産の売却による収入	127
無形固定資産の取得による支出	319
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	6
貸付金の回収による収入	7
敷金及び保証金の差入による支出	73
敷金及び保証金の回収による収入	470
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,024

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	7
配当金の支払額	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,487
現金及び現金同等物の期首残高	12,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,173

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当第2四半期連結累計期間において、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日至平成21年5月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,083百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,520百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額	
諸給与金	9,469百万円
地代・家賃	2,452百万円
広告宣伝費	2,200百万円
減価償却費	905百万円
特許料	766百万円
退職給付費用	215百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
ポイント引当金繰入額	5百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額	
諸給与金	4,606百万円
地代・家賃	1,216百万円
広告宣伝費	1,046百万円
減価償却費	456百万円
特許料	347百万円
退職給付費用	108百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円
ポイント引当金繰入額	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	11,975百万円
有価証券	5,193百万円
計	17,168百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,800百万円
MMF及びCP以外の有価証券	1,195百万円
現金及び現金同等物	14,173百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,553

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	569	25.00	平成21年5月31日	平成21年8月3日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年1月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年1月30日に自己株式を200,000株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が390百万円減少し、27百万円となっております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	KFC事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,563	5,029	8	22,602		22,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,563	5,029	8	22,602		22,602
営業利益又は営業損失()	808	117	29	661		661

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	KFC事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,798	11,037	8	49,844		49,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	38,798	11,037	8	49,844		49,844
営業利益又は営業損失()	2,734	75	29	2,780		2,780

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、KFC事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当第2四半期連結会計期間より事業区分に「その他事業」が追加となりました。詳細は、「3. 財政状態及び経営成績の分析」の事業の種類別セグメントの業績に記載しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

4 「追加情報」に記載のとおり、当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「KFC事業」の営業費用が9百万円、「ピザハット事業」の営業費用が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「その他事業」の営業費用が0百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,064.19 円	1株当たり純資産額	1,017.97 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,229	23,181
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,229	23,181
普通株式の発行済株式数(千株)	22,783	22,983
普通株式の自己株式数(千株)	14	210
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	22,768	22,772

2 1株当たり四半期純利益等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益	70.60 円	1株当たり四半期純利益	17.77 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,607	404
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,607	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,770	22,769

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年7月9日開催の取締役会において、平成21年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 569百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年8月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年12月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。